

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】令和 2 年 4 月 16 日 (2020.4.16)

【公表番号】特表 2019-520863 (P2019-520863A)
 【公表日】令和 1 年 7 月 25 日 (2019.7.25)
 【年通号数】公開・登録公報 2019-030
 【出願番号】特願 2018-554673 (P2018-554673)
 【国際特許分類】

A 6 1 B 5/055 (2006.01)

G 0 1 N 24/08 (2006.01)

G 0 1 R 33/54 (2006.01)

【 F I 】

A 6 1 B 5/055 3 7 0

G 0 1 N 24/08 5 2 0 Y

G 0 1 R 33/54

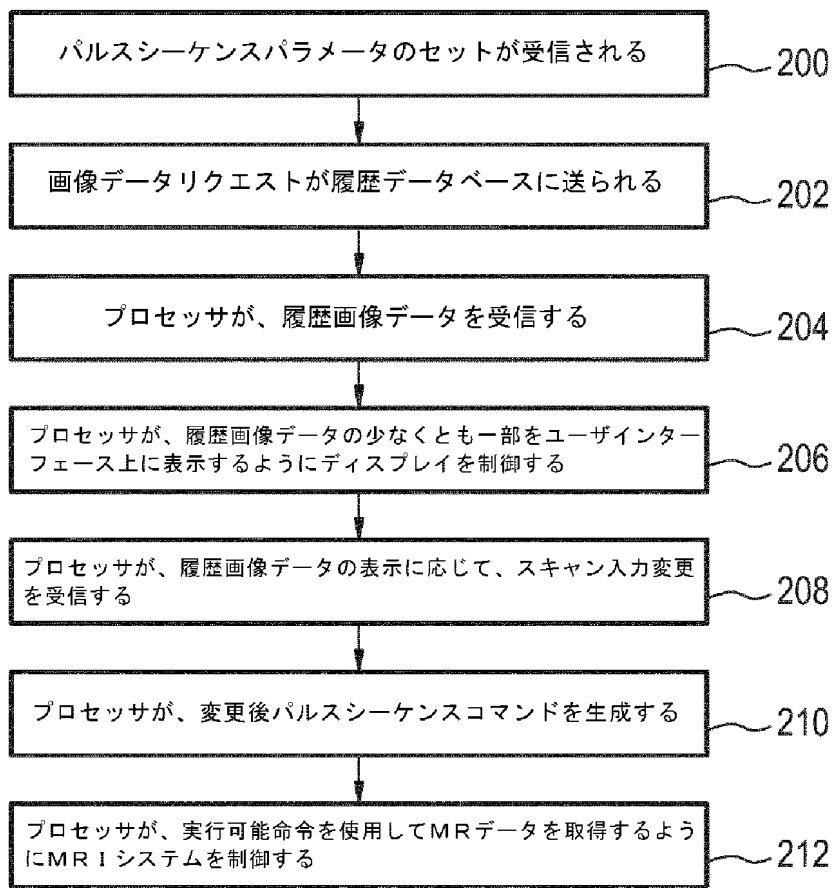
【手続補正書】
 【提出日】令和 2 年 3 月 9 日 (2020.3.9)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 6 8
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 6 8 】

コンピュータ実行可能コードは、プロセッサに本発明の側面を実行させる機械実行可能命令又はプログラムを含むことができる。本発明の側面の動作を実施するためのコンピュータ実行可能コードは、J a v a (登録商標)、S m a l l t a l k (登録商標)、C + + などのオブジェクト指向プログラミング言語、及び C 言語のような従来の手続き型プログラミング言語、又は同様なプログラミング言語のうちの 1 つ又は複数の任意の組み合わせで記述され、機械実行可能命令にコンパイルされ得る。場合によっては、コンピュータ実行可能コードは、高水準言語の形態又はプリコンパイルされた形態であってもよく、オンザフライで機械実行可能命令を生成するインタプリタとともに使用されてもよい。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】図面
 【補正対象項目名】図 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【図 2】

図 2



【手続補正 3】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 3】

図 3

